

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 **アールエス物流**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	32,002	28,593	16,059	15,008	60,776
経常利益（百万円）	1,999	1,396	869	769	3,344
四半期（当期）純利益（百万円）	1,086	708	434	400	1,457
純資産額（百万円）	—	—	31,208	31,008	30,364
総資産額（百万円）	—	—	49,570	49,204	46,479
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,595.96	1,590.50	1,551.21
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	61.39	40.03	24.56	22.65	82.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	57.0	57.2	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,081	2,356	—	—	3,490
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,171	△627	—	—	△1,671
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,396	△817	—	—	△1,941
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,801	8,687	7,595
従業員数（人）	—	—	3,972	4,129	4,130

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	4,129 (3,119)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	754 (558)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当第2四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品物流事業	7,110	82.9
商品販売事業	2,381	109.3
消費物流事業	5,516	104.0
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	15,008	93.5

(注) 1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	外注費 (百万円)	前年同四半期比 (%)	外注比率 (%)
電子部品物流事業	2,988	77.2	42.0
商品販売事業	42	—	1.8
消費物流事業	739	106.4	13.4
セグメント間の内部振替高	—	—	—
合計	3,770	82.5	25.1

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	2,052	12.8	1,780	11.9
TDK株式会社	1,192	7.4	1,061	7.1
アルパイン株式会社	430	2.7	277	1.8

3. 上記売上高及び外注費の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、最近の有価証券報告書(平成21年6月23日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月）の世界経済は、昨年秋口からの世界同時不況への対処として、各国協調のもと財政出動や金融安定化策が実施されたこともあり、徐々に回復基調となりました。日本におきましても、年初を底に、4月～6月のGDPが5四半期ぶりにプラスに転じるなど、景気は持ち直してまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界では、昨年末から続いてきた在庫調整も一巡し、加えて、エコポイント制度やエコカー減税による薄型テレビや自動車の需要の押し上げ効果、新興国を中心としたデジタル家電の需要増などによって、夏場にかけて回復傾向が続きました。前年同期の水準までは戻っておりませんが、昨年秋以降の急激な落ち込みから脱しつつあります。

当社グループにおきましては、取扱貨物量の本格的な回復には今しばらく時間がかかるとの見通しに立ち、今年度の事業方針を「エコドライブ経営」の推進～「守り」を固め、成長に向けた「攻め」の継続～といたしました。重点施策として、①生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」、②グローバル・ワンチャンネルサービスの拡大や、新サービスの創出による「新規・深耕拡販の推進」、③物流個性の運用徹底による「高い物流品質の維持」を掲げ、取り組んでまいりました。また、「グリーンロジスティクスの徹底推進」として、環境保全活動に適したサービス・メニューの提供や、自社としてのCO₂、廃棄物などの排出量の削減を進めてまいりました。これらの施策の着実な推進により、消費関連を含め、新規取引を拡大いたしました。需要落ち込みの影響をカバーしきれず、前年同期比では減収減益の結果となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高で15,008百万円（前年同期比 6.5%減）となり、営業利益は768百万円（同 9.4%減）、経常利益は769百万円（同 11.5%減）、四半期純利益は400百万円（同 7.8%減）となりました。

①事業の種類別セグメントの概況

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

電子部品物流事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、電子部品の生産・荷動きが最も低迷した本年1～3月に比較して回復の兆しが見られたものの、電子部品物流事業の業績につきましては、大変厳しい結果となりました。

国内では、顧客の物流合理化に適した物流提案を進め、新規の受託案件につなげてまいりました。平常時の水準には達していないものの、電子部品の需要・荷動きが、夏場にかけて回復傾向が続いたこともあり、前年同期比では減収ながらも、期初の見通しに対しては増収となりました。

海外では、中国での独自の商流を捉えた新商品サービスを提供し、新規・深耕拡販を進めてまいりました。しかしながら、各メーカーの生産調整や減産の影響は大きく、第1四半期会計期間に比べ回復が見られたものの、前年同期比で大幅な減収を余儀なくされました。

利益面では、国内外で貨物減に対応した変動費率・固定費の引き下げを急ピッチで進め、事業体質の強化を図ってまいりましたが、売上減少の影響が大きく、減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は7,110百万円（前年同期比 17.1%減）、営業利益は606百万円（同 23.8%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。顧客の生産規模縮小に伴う需要減の影響を受けましたが、昨年10月からスタートした電子デバイスの販売については、拡販活動を進め、顧客数・売上規模を拡大したことにより前年同期比では、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,381百万円（前年同期比 9.3%増）、営業利益は50百万円（同 15.4%減）となりました。

消費物流事業

消費物流事業につきましては、顧客の物流合理化やアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進め、引き続き生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しました。

利益面におきましても、事業規模拡大に伴い労務費が増加したものの、燃料費の低下や増収効果によって増益を達成いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,516百万円(前年同期比 4.0%増)、営業利益は110百万円となりました。

②所在地別セグメントの概況

当第2四半期連結会計期間の所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

日本

当社では、顧客ニーズに対応した新サービスの創出による徹底拡販の推進を進めてまいりましたが、景気低迷に伴い電子部品の需要・生産が減少し年初を底に夏場にかけて回復傾向が続きましたが、前年同期の水準までは回復せず減収減益となりました。

一方、国内連結子会社である株式会社流通サービスでは消費物流分野において、生協を始めとする拡販活動を進めた結果、個配業務を中心に売上高は増収となりました。また、事業規模の拡大に伴い労務費が増加したものの、燃料費の低下や増収効果によって増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,914百万円(前年同期比 1.8%減)、営業利益は621百万円(同 16.2%増)となりました。

アジア

主に中国を中心に拠点・運送ネットワークの強化や拡販活動を行なってまいりましたが、アジアにおいても顧客の在庫調整や減産の影響を受けて取扱貨物量が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,082百万円(前年同期比 26.5%減)、営業利益は132百万円(同 54.8%減)となりました。

その他の地域

アメリカの連結子会社にて自動車関連部品の生産調整や減産の影響を受けて、取扱貨物量が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は144百万円(前年同期比 6.2%減)、営業利益は8百万円(同 24.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ843百万円増加し、8,687百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益768百万円、減価償却費398百万円などにより1,539百万円の収入(前年同期比116百万円の収入増)となりました。前年同期との比較で収入増となりましたが、主に法人税等の還付があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は473百万円(前年同期比94百万円の支出減)となりました。主な支出として、車両やシステム関連投資を中心に、有形固定資産及び無形固定資産の取得として合計441百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は157百万円(前年同期比644百万円の支出減)となりました。主な支出は長期借入金の返済125百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 流通サービス 騎西物流センター	埼玉県北埼玉郡騎西町	消費物流 事業	倉庫	679	5	借入金	平成21年 11月	平成22年 6月	4,942㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.6
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,723	9.7
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	759	4.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	516	2.9
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	509	2.9
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.2
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行)	東京都中央区月島4丁目16番13号	264	1.5
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	250	1.4
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	165	0.9
計	—	14,250	80.3

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	759千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	516千株
日興シティ信託銀行株式会社	509千株
野村信託銀行株式会社	250千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	165千株

- 2 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成21年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在で869千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	株式 31	0.2
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 837	4.7

- 3 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成21年5月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在で1,773千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボス トン、デヴオンシャー・ストリート82	株式 1,773	10.0

- 4 野村アセットマネジメント株式会社から平成21年8月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在で969千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 969	5.5

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,695,100	176,951	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,951	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,500	—	41,500	0.2
計	—	41,500	—	41,500	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	749	733	800	822	945	925
最低(円)	694	712	715	753	793	854

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,863	7,888
受取手形及び営業未収金	9,016	7,420
商品	542	580
その他	1,768	1,631
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	20,182	17,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,056	10,298
土地	12,802	12,802
その他（純額）	2,091	1,981
有形固定資産合計	※ 24,950	※ 25,081
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	1,361	1,290
無形固定資産合計	1,367	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	331	272
その他	2,379	2,331
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	2,704	2,593
固定資産合計	29,022	28,966
資産合計	49,204	46,479
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,582	3,215
短期借入金	2,535	2,472
未払法人税等	1,050	440
賞与引当金	1,416	1,046
役員賞与引当金	21	—
その他	2,399	2,634
流動負債合計	12,005	9,808
固定負債		
長期借入金	4,276	4,566
退職給付引当金	1,311	1,212
役員退職慰労引当金	293	277
その他	310	249
固定負債合計	6,191	6,305
負債合計	18,196	16,114

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	24,216	23,818
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,545	28,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	△60
為替換算調整勘定	△373	△636
評価・換算差額等合計	△400	△697
少数株主持分	2,863	2,915
純資産合計	31,008	30,364
負債純資産合計	49,204	46,479

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	32,002	28,593
売上原価	27,984	25,204
売上総利益	4,017	3,388
販売費及び一般管理費	* 2,047	* 2,023
営業利益	1,970	1,364
営業外収益		
受取利息	30	10
受取配当金	4	2
保険返戻金	44	52
その他	57	66
営業外収益合計	137	131
営業外費用		
支払利息	68	59
為替差損	25	29
その他	14	9
営業外費用合計	108	98
経常利益	1,999	1,396
特別利益		
固定資産売却益	56	0
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	—	2
特別利益合計	57	3
特別損失		
前期損益修正損	17	—
固定資産除売却損	22	2
投資有価証券評価損	5	—
固定資産圧縮損	—	2
特別損失合計	46	4
税金等調整前四半期純利益	2,010	1,395
法人税、住民税及び事業税	890	882
法人税等調整額	△182	△280
法人税等合計	707	602
少数株主利益	216	84
四半期純利益	1,086	708

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	16,059	15,008
売上原価	14,109	13,190
売上総利益	1,949	1,817
販売費及び一般管理費	* 1,102	* 1,049
営業利益	847	768
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	0	0
保険返戻金	42	19
その他	30	36
営業外収益合計	86	60
営業外費用		
支払利息	33	28
為替差損	24	24
その他	7	5
営業外費用合計	64	59
経常利益	869	769
特別利益		
固定資産売却益	56	0
貸倒引当金戻入額	0	—
補助金収入	—	2
特別利益合計	56	2
特別損失		
前期損益修正損	17	—
固定資産除売却損	21	2
投資有価証券評価損	5	—
固定資産圧縮損	—	2
特別損失合計	44	4
税金等調整前四半期純利益	881	768
法人税、住民税及び事業税	513	465
法人税等調整額	△155	△161
法人税等合計	358	304
少数株主利益	88	62
四半期純利益	434	400

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,010	1,395
減価償却費	825	780
売上債権の増減額 (△は増加)	5	△1,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	1,313
その他	508	512
小計	3,194	2,557
法人税等の支払額	△1,077	△312
法人税等の還付額	—	159
その他の支出	△35	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△959	△391
無形固定資産の取得による支出	△243	△317
その他	32	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△779	△0
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△535	△232
配当金の支払額	△309	△309
少数株主への配当金の支払額	△171	△215
その他	△0	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602	1,091
現金及び現金同等物の期首残高	8,403	7,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,801	* 8,687

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 16,767百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 16,100百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。
賃金給与 626百万円	賃金給与 680百万円
退職給付費用 35 "	退職給付費用 42 "
役員退職慰労引当金繰入額 15 "	役員退職慰労引当金繰入額 21 "
賞与引当金繰入額 229 "	賞与引当金繰入額 222 "
役員賞与引当金繰入額 17 "	役員賞与引当金繰入額 21 "

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。
賃金給与 316百万円	賃金給与 340百万円
退職給付費用 18 "	退職給付費用 20 "
役員退職慰労引当金繰入額 7 "	役員退職慰労引当金繰入額 10 "
賞与引当金繰入額 118 "	賞与引当金繰入額 108 "
役員賞与引当金繰入額 8 "	役員賞与引当金繰入額 10 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,106百万円	現金及び預金勘定 8,863百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △305 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △176 "
現金及び現金同等物 7,801 "	現金及び現金同等物 8,687 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,737,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,596株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成21年3月31日
④ 効力発生日	平成21年6月24日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成21年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成21年9月30日
④ 効力発生日	平成21年12月4日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,575	2,178	5,305	16,059	—	16,059
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,575	2,178	5,305	16,059	—	16,059
営業利益又は営業損失(△)	796	59	△8	847	—	847

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,110	2,381	5,516	15,008	—	15,008
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,110	2,381	5,516	15,008	—	15,008
営業利益	606	50	110	768	—	768

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,909	4,407	10,685	32,002	—	32,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,909	4,407	10,685	32,002	—	32,002
営業利益	1,672	115	182	1,970	—	1,970

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,313	4,114	11,164	28,593	—	28,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,313	4,114	11,164	28,593	—	28,593
営業利益	902	82	379	1,364	—	1,364

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業………包装資材、成形材料及び電子デバイスの仕入及び販売事業
- (3) 消費物流事業………日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「商品販売事業」で8百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、第1四半期連結累計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,091	2,815	152	16,059	—	16,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	19	1	74	(74)	—
計	13,145	2,834	154	16,133	(74)	16,059
営業利益	534	293	11	839	7	847

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,799	2,067	140	15,008	—	15,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	14	4	133	(133)	—
計	12,914	2,082	144	15,141	(133)	15,008
営業利益	621	132	8	762	5	768

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,307	5,420	274	32,002	—	32,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	36	2	104	(104)	—
計	26,373	5,457	276	32,107	(104)	32,002
営業利益	1,339	595	20	1,955	14	1,970

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	24,866	3,477	249	28,593	—	28,593
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	190	27	5	223	(223)	—
計	25,056	3,505	255	28,816	(223)	28,593
営業利益	1,300	49	2	1,352	11	1,364

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

（2）その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3百万円、「アジア」で5百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,584	254	2,839
連結売上高（百万円）	—	—	16,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	1.6	17.7

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,064	641	2,705
連結売上高（百万円）	—	—	15,008
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	4.3	18.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,872	501	5,374
連結売上高（百万円）	—	—	32,002
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	1.6	16.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,514	1,110	4,624
連結売上高（百万円）	—	—	28,593
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	3.9	16.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,590.50円	1株当たり純資産額	1,551.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	61.39円	1株当たり四半期純利益金額	40.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,086	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,086	708
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,604

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.56円	1株当たり四半期純利益金額	22.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	434	400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	434	400
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………309百万円
- (2) 1株当たりの金額……………17.50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。